

令和6年8月21日

八戸市議会

議長 小屋敷 孝 様

総務常任委員会

委員長 岡 田 英

視 察 実 施 報 告 書

本委員会は、次のとおり委員を派遣し、調査視察を実施したので、行政視察等実施要領第2（3）の規定により報告します。

- | | |
|------------|---|
| 1 日 時 | 令和6年7月24日（水）～7月26日（金） |
| 2 視察先・調査事項 | 熊本県熊本市
（1）フレンドリーオンラインについて
（2）熊本地震を受けての防災・減災対策について |
| 3 調査結果概要 | 別紙のとおり |
| 4 派 遣 委 員 | 岡 田 英
石 橋 充 志
土 嶺 直 樹
上 条 幸 哉
森 園 秀 一
寺 地 則 行
立 花 敬 之 |

【委員会調査報告書】

委員会名	総務常任委員会
派遣委員名	◎委員長：岡田 英 ◎副委員長：石橋 充志 ◎委員：土嶺 直樹、上条 幸哉、森園 秀一、立花 敬之、寺地 則行
日程	令和6年7月24日（水）から7月26日（金）まで
目的	フレンドリーオンライン及び熊本地震を受けての防災・減災対策を視察し、当市のオンライン学習支援並びに防災行政の参考とするため。
視察先	熊本県熊本市（熊本市役所）
視察概要	<u>調査事項1：フレンドリーオンラインについて</u> (1)説明者 熊本市教育委員会 総合支援課長 吉里 麻紀 氏 (2)概要 ①背景 熊本市の長期欠席者の推移、原因等について 令和3年度2,642人、令和4年度3,523人、令和5年度3,694人と右肩上がりとなっている。うち不登校児童生徒は小中学校で3,005人。 要因別では、無気力・不安によるものが圧倒的に多く、次いで、生活リズムの乱れやあそび・非行によるものとなっている。 熊本地震の際に、子どもたちの学びを止めてはいけないという教訓からタブレットを活用したオンライン事業を行っていたことが、コロナ禍の一斉休校の学習支援事業や本事業の開始の一助になったと考えられる。 ②フレンドリーオンラインについて フレンドリーオンラインは、年間100日以上欠席があり、公的機関等どこにもつながっていない児童生徒を対象に、オンラインを活用して何とかできないかということから令和4年4月から始まり、市内の小中学校1校を拠点に平日9時30分から16時頃までズームで配信している。 朝のスタートタイムに始まり、中学校では、学習アプリすららを活用したセルフタイム、各教科の先生による授業配信のベーシックタイム、技術や音楽等の独創的な学習活動のクリエイティブタイム、スクールカウンセラーによる心すっきりタイムなど、小学校では各学年や教科にあわせた授業やおしゃべりタイムやセルフ学習タイムなど、細かく時間割が組まれているが、緩やかさと楽しさということを大事にしており、児童は自分のタイミングで自由に参加が可能である。 担当する先生は、もともと管理職であった再任用の先生方である。 令和4年4月の開始時は小学校2人、中学校1人体制であったが、現在は小学校4人、中学校3人体制で配信している。 最終的には対個人として双方向のコミュニケーションを目指し、先生からの一方的な発信ではなく、児童は、はじめ顔や声を出すことはほと

んどないが、リアクションボタンやチャット、慣れてくるとぬいぐるみを使用しての会話となっていく。子どもたちにはスタートタイムの先生のざっくばらんなトークが好評で、参加率の向上につながっていると思っている。教室からの配信だけではなく、施設見学や動画クリエイト等のわくわく学習を取り入れており、実際に楽しかったとか、行ってみたいといった児童生徒が外に足を踏み出すことができるきっかけとなるような配信がされているのが特徴である。

事業開始時からの課題として、児童生徒同士の交流がなかなかできないということがあったため、令和4年度の途中から国の委託を受けてバーチャル教室を導入した。これは、音楽、ゲームといった好きなテーマごとのルーム内に入ってチャット等でやり取りするというものである。また、この発展形として3Dメタバースの活用を行っているところである。これは、児童生徒が実際にアバターとなり、360度映像を使った見学旅行やクイズ大会、集合写真の撮影を行うというものであるが、相当のギガ数が要求されるなど、通信上の制限が強いため試行錯誤しながら運用しているところである。

令和4年度の参加人数は254人、令和5年度の参加人数は304人、1日の平均参加者は100人ほど、3000人ほどの不登校の指導生徒のうち約1割がフレンドリーオンラインにつながっており、参加者からは、参加できているという事実が自信につながったなどの声があり、91%の方に満足していただいていることや、どこにもつながっていない児童生徒の割合が40%から30%に減少したこと、イニシャルコストが1,000万円ほどかかったものの、ある程度のニーズに応えられていると考えている。

調査事項2：熊本地震を受けての防災・減災対策について

(1)説明者 政策局 危機管理防災部 防災対策課 審議員 吉永 浩伸 氏

(2)概要

①熊本地震の概要

- ・余震 平成28年4月14日 マグニチュード6.5 最大震度7
- ・本震 平成28年4月16日 マグニチュード7.3 最大震度7

わずか28時間の間に、最大震度7が2回、震度6弱以上が7回、余震の累計は4,200回超となる観測史上初の大災害である。

避難者数は最大11万人、住家被害は13万件を超え、液状化等による宅地被害が市内の各所で発生した。

②浮き彫りになった災害対応の課題

避難所について

- ・避難者支援の限界
- ・職員中心の避難所運営体制の限界
- ・避難者の状況が把握できない
- ・避難所の数不足
- ・多様な事情を抱える避難者対応の課題

情報管理について

- ・デマ、誤発信と情報発信
- ・孤立する避難所、情報難民

備蓄・支援物資について

- ・不足した備蓄と混乱した物資配送

被災者支援・受援

- ・り災証明
- ・全国からの人的支援

③経験を踏まえた対応と備え

- ・自助、共助、公助の強化
- ・地域防災計画の改訂
- ・地域における避難所運営体制の強化
- ・小学校区ごとに校区防災連絡会を設立
- ・避難施設ごとに避難所運営委員会を設立
- ・熊本市避難所開設、運営マニュアルの改訂
- ・校区防災連絡会と避難所運営委員会の結成
- ・避難所ごとの避難所開設、運営マニュアルの作成
- ・訓練を通じた防災力の向上
- ・避難所機能を考慮した施設整備
- ・民間企業、団体との連携による防災力の向上
- ・BCPの見直し
- ・受援計画策定について
- ・備蓄食料の見直し
- ・記録と記憶の伝承

④さらなる取組

- ・防災士の活用
- ・くまもとアプリの開発
- ・市民アンケートの実施
- ・熊本市防災基本条例の制定
- ・熊本地震の日と周知啓発事業



所 感	<u>調査事項 1：フレンドリーオンラインについて</u> 八戸市においてもコロナ禍が拍車をかけ、小中学生の不登校児童生徒が年々増加傾向にあると聞いている。何のために学校に行くのか、何のために勉強するのか、そのような子どもたちが増えているということである。またその中には、学校機関や支援機関等どこにも結びついていない子どもさんがたくさんいるとも聞いている。 八戸市においては、こども支援センター内での適応指導教室や学校内での通級指導等、きめ細かに対応されていることに敬意を表するものである。今回視察した熊本市では、退職された管理職の先生方が支援員となり、オンラインで授業をはじめとした様々な学習の場を提供している。注目すべき点は、支援員をされている先生方の人柄である。とても明るく元気で親しみやすい方々である。子どもたちもその先生方から褒められたり、大きな丸をもらったり等とても楽しくその場に参加しているようである。オンラインで行われるため自分の名前や姿も出す必要がなく、参加したい時に入室し退室も自由ということで非常にゆいシステムであるため子どもたちには好評である。 支援員については、なかなか先生方を見つけるのには苦労されている。この先生方の人柄が大きなポイントとなっているので、是非継続してふさわしい人材を見つけてほしいところである。また、子どもたち同士がチャットを使用してコミュニケーションを図る等、普段できないこともオンラインによって可能となっておりこれも大変貴重な時間である。子どもたちの満足度については9割と高く、居心地の良い場所が提供されていると高く評価されるべきである。学習意欲が向上した、自分のペースで学習できるという声も寄せられている。 国から補助を受けての自立走行型ロボットの導入については、不登校の子どもが自宅に居ながらにして、そのロボットを通じ先生の板書や子どもたちのグループ学習の様子などを見ることができ、授業に参加できるシステムであり先進的である。どこともつながっていない生徒さんを減らしたいという一心で始まったこのフレンドリーオンラインだが、八戸市教育委員会も是非参考にしていただきたい。予算や人的パワーが必要となる課題はあるが、心の居場所づくり、学習の保障の場をつくり子どもたちの社会的自立を目指してご検討いただきたい。 <u>調査事項 2：熊本地震を受けての防災・減災対策について</u> 今年1月の能登半島地震をはじめ、日本各地で地震が発生しており、いつどこで大きな地震が起きてもおかしくない状況である。東日本大震災を経験した八戸市においても、市民の防災意識は高まっている状況下で、市民同士、そして行政と市民が積極的に意見交換することで、災害対応力を高めることが重要である。今回の熊本市の取り組みは、地震だけでなく、風水害など他の自然災害への対策にも繋がる貴重な事例と言えるもので、八戸市でもより効果的な防災対策を推進していく必要がある。 この度の説明から、熊本市における避難所、情報管理、備蓄・支援物資、被災者支援・受援についての課題分析、そして自助・共助・公助の強化による市民・地域・行政の力の結集に関する取り組みは、大変参考になった。 中でも、震災対応における物流の課題と改善点として、熊本地震の被災地に
-----	--

における支援物資の搬送と管理に関する経験から、初期の支援物資の搬送における人海戦術の課題と、民間事業者への委託による効率化の事例は、今後の災害時の物流改善に繋がる重要な教訓と言えと感じてきた。それは、大型トラックからの荷降ろしに8時間かかるなど、人的作業による効率の悪さが課題として浮き彫りになり、その後、民間事業者のノウハウを活用し、パレットやフォークリフトの導入、倉庫管理用の運搬コンテナの活用などにより、搬送効率が大幅に向上した事例は興味深いお話であった。また、荷物の中身確認は一つ一つ行われ、加えて整理整頓が行き届かず、その後、倉庫管理用の運搬コンテナを活用することで、備品の整理整頓が容易になったことなど、これらの改善策は、物流の専門知識と経験を持つ民間事業者のノウハウを最大限に活用することで実現されたとと言えるものである。また、水の支援物資が大量に集まった一方で、耐震管の普及率は8割近く高いことで、2週間ほどで水道の復旧、水の確保はできたものの支援物資として届き、後ですべて配ったものの、支援物資のマッチングにおける情報の一元化と発信の重要性も再認識し、八戸市でも確認と検討が必要と思われた。

まさに耐震管について、八戸市も十勝沖地震以降、全国的にも早い段階で耐震管への移行を進めてきた経緯があるが、水道管の耐震化率が高いことが、比較的早い段階での水の確保に繋がったという点にはとても感心し、共感できるものであった。

また、熊本地震では、マンホールトイレ4基が設置されており、被災地のトイレ問題の解消に大きく貢献した。この事例は、今後の災害時のトイレ対策において、その有効性を示すものであり、多くの自治体で導入が検討されている。そして、小学校区における防災体制の強化は、地域全体の防災力向上に不可欠である。それには、市職員の固定化は、地域情報の継承を円滑にし、災害時の混乱を防ぐ上で重要な役割を果たすと思われ当市でも提案したいと思う。また、積極的な防災士の育成は、地域住民の防災意識を高め災害時の自助・共助を促進する上で有効な手段であると感じた。

いまだ熊本城の再建状況については、天守閣の完成まで30年ほどかかるということ、大変驚いたが、防災対策を常に念頭に置きながら、安全で安心なまちづくりを進めていらっしゃる姿勢に感銘を受けた。熊本城の再建と並行して、防災対策の見直しも進められているとのこと、当市もこの素晴らしい取組を参考に、より一層の防災対策に努めていきたい。